

20031345

平成15年度 厚生労働科学研究・がん予防等健康科学総合研究事業

住民参加による地域保健活動の実態と促進に関する研究

歯科保健対策を中心として

研究報告書

平成16(2004)年3月

主任研究者 石井拓男  
(東京歯科大学社会歯科学研究室)

# 目 次

## I. 総括研究報告

- 住民参加による地域保健活動の実態と促進に関する研究—歯科保健対策を中心  
として・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1  
石井拓男

## II. 分担研究

1. NPO活動と住民参加型の健康保健活動に関する研究・・・・・・・・ 11  
大久保満男
2. 住民参加地域保健活動を展開するための手法に関する研究・・・・・・・・ 77  
池主憲夫
3. 岩手県某町における住民参加に関する意識調査 2・・・・・・・・ 99  
米満正美

厚生労働科学研究補助金（健康科学総合研究事業）

総括研究報告書

住民参加による地域保健活動の実態と促進に関する研究

歯科保健対策を中心として

主任研究者 石井拓男（東京歯科大学社会歯科学研究室教授）

研究要旨：本研究班では、これまで地方自治体と郡市区歯科医師会の事業について、住民参加型の地域保健活動を具体的に把握し、次いで、町作りの観点から住民参加を検討し、NPO 活動の重要性を確認したことから、①住民参加型の地域保健活動を行うために、全国のNPO 法人がどのように健康保健活動とかかわりを持っていけるか、また、具体的にどのような内容の活動ができるのか、地域保健活動経験の有無、さらに行政との連携について検討した。地域への密着度、住民参加型地域保健活動への参加意欲において、保健・医療・福祉分野が特に他に比べ優れているという状況ではなかった。このことは、他の分野で住民参加が推進されており、保健・医療・福祉分野が立ち後れていることを示すものであると思われた。一方、住民参加型の保健事業への参加意欲は全国を対象とした5分野のNPO 法人では61.1%というかなり高い値が得られた。子供の健全育成が69%、まちづくりが66%と高い値であったことは、これらのNPO を巻き込んだ新たな住民参加型の地域保健活動を展開する余地があることになる。この時、健康日本21の認識度がこれらNPO において大変低いこと、一方8020運動の認識度が高いことを考慮すると、NPO と地域保健の連携は歯科保健から、という切り口は妥当性の高いものようにおもわれた。②住民参加型まちづくり活動において行われている具体的な方法論を把握し、それを住民参加型地域保健活動へ応用する際の課題等を検討することを目的にNPO 法人まちづくり学校の協力のもと、モデル的に住民参加型歯科保健活動を実施した。その結果、まちづくりの分野ではワークショップを基本として、「ゆるやかな関係づくり」、「インタビューゲーム」、「ファシリテーショングラフィック」などの住民参加をより積極的かつ効果的に進めるための様々な手法が体系化・確立されていることが明らかになり、また、これらの手法は住民参加型歯科保健活動を展開するうえでも十分効果的に適応可能だと考えられた。今後、住民参加型歯科保健活動を展開する上では、まちづくり活動との一体的取り組みを進めるなど、まちづくりにおける豊富なノウハウを吸収しつつ、これらのネットワークや資源を有効に活用していくことが効果的だと考えられる。③岩手県内の一つの町における成人の社会活動の実態と意識を明らかにし、ボランティア活動を含む地域における住民参加の可能性を探ることを目的に、郵送法による「社会活動についての意識調査」を実施した。本年度は、2002年度の研究結果を踏まえ、住民主体型歯科保健活動の促進要因を探ることを目的として、データ分析をさらに進めた。その結果、住民主体型歯科保健活動の促進要因として、「社会参加への自己決定」、「社会性を重視した価値観」があることが認められ、50代男性がその要因の影響を強く受けている可能性が示された。また、阻害要因として存在する「時間」は価値観によって変化することが推測された。

分担研究者

池主憲夫（財）8020 推進財団  
大久保満男（財）8020 推進財団  
米満正美 岩手医科大学歯学部予防歯  
科学教授

A. 研究目的

1. 本研究班では、これまで地方自治体と郡市区歯科医師会の事業について、住民参

加型の地域保健活動を具体的に把握し、次いで、町作りの観点から住民参加を検討し、NPO 活動の重要性を確認したことから、パイロットスタディとしてこの研究を行った。その結果意識の高い集団であっても「健康日本21」の認知度が低いことが認められ、また、住民参加型を推進するにはリーダーの養成が必要と回答した NPO が各分野を越えて多いことが認められたことから、NPO の実態と保健に対する意識、さらにこれらの法人の有効活用を視野に入れた検討が今後必要であることが示唆された。以上のことから、本年度は住民参加型の地域保健活動を行うために、全国の NPO 法人がどのように健康保健活動とかわりを持っていけるか、また、具体的にどのような内容の活動ができるのか、地域保健活動経験の有無、さらに行政との連携について調査することとした。

2. いわゆる「まちづくり」「町おこし」の分野では保健健康増進分野に先駆けて、住民参加による住民主体の活動が広く展開されており、こうした住民参加型まちづくり活動の支援を目的とした自主グループ(NPO)が組織されるに至っていることなどを昨年報告した。本年度は、こうした自主グループの一つである「NPO 法人まちづくり学校」の協力の下、モデル的に住民参加型の歯科保健活動を実施することにより、実際の活動過程を通じて、住民参加型まちづくり活動において行われている具体的な方法論を調査把握するとともに、それを住民参加型地域保健活動へ応用する際の課題等を検討することを目的とした。

3. 2002 年度の研究において、岩手県 T 町において住民参加による地域保健活動を

推進する担い手として期待されるのは、一般的な社会活動の参加経験が豊富で参加意欲も高い人であり、意識の面では「ボランティア活動に参加することは自らのためにも有益である」と考え、「発病は自らの健康管理と関係する」と考えている人であると推測された。また、そのような人は余暇には読書や社会活動を行っていることが示された。年代的にみると、退職年齢を過ぎてボランティア活動に参加するための時間調節の困難性が低下した 60 歳代が「生きがい」としてボランティア活動の場を考えている傾向にあることが示された。

本年度は、2002 年度の研究結果を踏まえ、住民主体型歯科保健活動の促進要因を探ることを目的として、データ分析をさらに進めた。

## B. 方法

1. 2003 年 11 月 13 日から 12 月 5 日にかけて北海道の全 NPO 法人 475 法人を対象に質問紙による調査を実施した。次に 2004 年 1 月 7 日から 1 月 21 日にかけて「健康・医療・福祉」、「社会教育」、「まちづくり」、「子供の健全育成」、「文化・芸術・スポーツ」の分野に限定して、全国の NPO 法人から無作為系統抽出を行い、1,567 法人を抽出し、質問紙による調査を行った。定量回答に対しては、各項目ごとに単純集計を行い、NPO 法人の主な活動分野とのクロス集計を行った。さらにこれらの項目に対し、因子分析により構成概念を作成した後、共分散構造分析により因子構造の把握を行った。また、北海道の全数調査と全国の医療と保健を主な活動分野として NPO 法人との因子構造に比較を多母集団の同時分析によ

り検討を行った。健康日本 21, 8020 運動、健康増進法等の自由回答に対しては Text Mining for Clementine にて自由回答文をコンセプトに分かち書きした後、キーワード抽出を行い各調査項目ごとにキーワードをその発現頻度に従い、発現頻度が調査項目によって5または10以上のものを示した。さらに健康増進法から連想されることに対しては健康日本 21, 8020 運動を知っているかの調査結果と各コンセプトの出現をカテゴリーとしてコレスポンディング分析を行いキーワードのバイプロットを作成した。その他の項目に対してはサンプルとキーワードをカテゴリーとしてコレスポンディング分析により、キーワードをクラスターに分類した。

2. NPO 法人まちづくり学校を中核として、行政保健部門、歯科医師会、大学等の関係者からなる住民参加型歯科保健活動実行委員会（通称：はーもにープロジェクト）を組織し、これを中心に成人歯科保健活動を推進していくための対応策について、様々な機会を通じて住民からの意見を集約しながら検討することを目的としたモデル事業を実施した。モデル事業で行った住民からの意見集約のための具体的な実施事業としては、①歯科保健関係者（歯科医師、行政関係者）および一般市民へのグループインタビュー、②市民と歯科保健関係者との意見交換会（ワークショップ）の開催、③「にいがた食の陣」での普及啓発・アンケート調査の実施、④青年会議所メンバーへの歯科健診体験と意見交換会の開催、⑤歯科保健に関する親子体験学習会の開催の5項目を行った。上記のようなモデル事業の実施過程を通じて、住民参加型まちづく

り活動において行われている具体的な方法論を調査把握するとともに、それを住民参加型地域保健活動へ応用する際の課題等を検討した。

3. 2003年1月、岩手県T町において実施した質問紙調査によって得られた年齢20歳から75歳までの574名（男性：275名、女性：294名、不明：5名）のデータをもとに分析を行った。質問に対する回答は5段階の順位尺度によって評価されることから、パラメトリックデータとして処理した。分析には $\chi^2$ 検定、母比率の多重比較検定、相関分析、一元配置分散分析、因子分析を用いた。統計解析用ソフトウェアにはSPSS 12.0J for Windows (SPSS 株式会社製)を用いた。

## C. 結果

### 1. NPO 法人調査

#### ①北海道における全NPO法人調査

全NPOを対象とした北海道での調査では、回答NPO法人は110法人で23.2%の回答率であった。環境保全、人権平和、国際協力といった分野は地域密着度が高い結果となった。しかし、この分野はNPO数がすくなく、環境保全分野のNPOは住民参加型健康事業への意欲が低いようであった。これらのことから、保健・医療・福祉、社会教育、まちづくり、学術・文化・芸術・スポーツ、子供の健全育成の5分野のNPOについて全国調査を行うこととした。

健康日本21を知っているのは18.2%と大変少ない結果であった。地域に密着した活動を行っているNPOのみに健康日本21を知っているものが認められた。また、地域住民を集めた活動を行うことが出来る

NPO、住民参加型健康作り事業に参加してみたいと思う NPO に健康日本 21 を知っているものが多かった。分野別では、文化・芸術・スポーツ分野が最も多かった。

8020 運動の認識は健康日本 21 に比べ、40%と遙かに高い認識度であった、この場合、地域に密着した活動を行っていない NPO においても 30%近い認識であった。領域別では保健・医療・福祉分野が最も高い認識度であった。

健康作り活動の経験のある NPO が 40%であった。住民を集める事業を行うことが出来る NPO の 50%が経験があった。

また、住民参加健康づくり事業に参加してみたいという NPO の 55%が健康づくり活動の経験があった。一方経験があっても住民参加型健康づくり事業に参加してみたいと思わない NPO が 9 あった。分野別では保健・医療・福祉以外の NPO で経験の高いことが認められた

地域密着の活動を行っている NPO が 84.5%あり、大変高い割合であった。すべての分野で地域密着活動を行っていることが認められた。

約 53%の NPO が地域住民を集める事業開催が可能と答えた。住民参加健康づくり事業に参加してみたいという NPO で約 62%が地域住民を集めることが出来ると回答した。保健・医療・福祉分野以外の分野の方が地域住民を集める事業を行うことができるとした NPO が多かった。

②全国を対象とした 5 分野の NPO 法人に対する調査

「保健・医療・福祉」、「社会教育」、「まちづくり」、「学術・文化・芸術・スポーツ」、「子供の健全育成」の 5 分野の NPO につ

いて全国の 11,931 法人から無作為抽出を行い 1,567 法人に対し質問紙調査を行った。その結果 458NPO 法人から回答を得た。回答率は 29.2%であった。

健康日本 21 については、約 22%の NPO が認識していた。8020 運動は約 55%の NPO が 8020 運動を認識していた。地域に密着した活動を行っている行っていない NPO においても約 52%が認識していた。健康作りに関連した活動経験のある NPO は 52.2%であった。主な分野別では(表 47)、子供の健全育成が 63%、保健・医療・福祉と文化・芸術・スポーツが約 58%と高い値となり、関連分野で NPO 支援を上げたもので 53%が健康作り活動の経験を持っていた。全体の 81%が地域密着活動を行っていた。約 57%の NPO が地域住民を集めて活動する企画・イベントを開催できると答えた。61.1%の NPO が住民参加の健康づくり事業に参加の意欲を示した。

因子分析を最尤法でバリマックス回転を行った。これらの因子構造から健康づくり企画立案への参加、健康づくりに関する運動の有無の 2 項目から地域密着活動の有無、イベントの開催、行政との連携の経験の 3 項目、健康日本 21,8020 運動を知っている 2 項目からそれぞれ構成概念を作成し、知識、活動経験、保健活動、と命名した。GFI、AGFI ともに 0.9 を超えデータに対するモデルの適合は良好である。北海道全体ではパス係数はすべて有意であったのに対して全国を対象とした 5 分野の NPO 法人では、有意でないパス係数が見られた。また多母集団の同時分析では行政との連携にのみ北海道と全国を対象とした 5 分野の NPO 法人で有意差が見られた。全国を対象とした

5分野のNPO法人に対するテキストマイニングによる分析の結果、健康日本21では健康、運動、生活といったコンセプトのサンプル度数が高く、8020運動では80歳、20本、歯、自分というコンセプトの度数が高かった。健康増進法では健康、生活、運動の度数が高かった。コレスポンディング分析によるクラスタリングを表1に示す。

表1 連携内容に対するクラスタリング(全国)

Cluster	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
Cluster 1	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 2	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 3	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 4	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 5	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 6	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 7	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 8	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 9	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 10	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 11	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 12	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 13	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 14	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 15	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 16	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 17	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 18	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 19	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分
Cluster 20	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分	80歳	20本	歯	自分	健康	生活	運動	自分

健康増進法に対するイメージを、8020運動を知っているか、健康日本21を知っているかにより出現した単語に対し、布置図を作成した。全国を対象とした5分野のNPO法人では、「両方知らない」の近くに障害者、保険、環境、病気などの単語が出現し、栄養、食べる、食べ物、食事など食に関する単語が8020運動を知っている、「両方知っている」の近くに出現したことが特徴的であった。北海道では「両方知っている」の近くにタバコ、政府、禁煙などの単語が出現したことが特徴的であった。

2. 住民参加とワークショップ

まちづくり学校ではワークショップを「参加者が共に討議したり、現場を見るなどの協働作業を通じて、参加者の前向きな意欲を引き出し、お互いの考えや立場の違いを学び合いながら、まちづくりの提案などをまとめる手法であり、その集まり(場)である。」と定義しており、

住民参加の場づくりとして最も基本的な手法であるとしている。

ワークショップでは、導入として、ワークショップの目的や当日のスケジュールについて説明したあと、参加者間の緊張をほぐし、リラックスした雰囲気の中で、協働作業を行いやすくするために「ゆるやかな関係づくり」を行う。

次にグループでの協働作業のなかで個人の情報や経験・アイデアが埋もれてしまうのを防止するために、個人または二名の作業により、個人情報を引き出し、自己表現できる機会をつくる。

続いて行うグループ作業がワークショップの中核となる。グループ(1グループ4~8名程度が理想)に分かれて、個人作業で抽出された意見等をもとに意見交換、意見集約などの作業を行い、その成果を各グループ毎に発表する。

ここでは、グループ作業を支援するファシリテーターの役割が重要となる。

最後に当日のワークショップ全体のまとめとして、当初の目的・成果イメージが達成されたかを確認し、全員で情報を共有する。また、コーディネーターは今後の予定と方向付けを行う。以上がワークショップの基本的流れである。

コーディネーターとファシリテーターの存在のもと、ワークショップで用いられる手法(スキル)として以下のものが有用であった。ゆるやかな関係づくりの手法として、デートゲーム、バースデーリング、アンケートゲーム。個人作業での手法として、インタビューゲーム、マーケティングゲーム。グループ作業での手法として、ファシリテーショングラフ

ック、カード集類法。まとめでの手法として旗上げ方式アンケート、シール貼り評価法、ふりかえりシート。

以上のワークショップの結果、次の住民参加型の活動が実施された。

○歯科保健関係者（歯科医師、行政関係者）および一般市民へのグループインタビュー

歯科医師会会員 4 名、新潟市保健所勤務歯科衛生士と在宅歯科衛生士各 2 名、子どもを持つ母親 4 名、それぞれを対象に歯科保健への意識等を把握するために、グループインタビューを実施した。

○市民と歯科保健関係者との意見交換会（ワークショップ）の開催

歯科保健関係者と市民との意識の違いを明確化し、意見交換により新たな方向性を生み出すことを目的に、市民と歯科保健関係者との意見交換会を開催した。参加者は歯科関係者、一般参加者合わせて 40 名であった。

○「にいがた食の陣」での普及啓発・アンケート調査の実施

新潟市では、毎年 2 月に「新潟食の陣」と題したイベントを行っており、その中に歯科ブースを出店した。

本ブースでは、歯科に関するアンケート、無料歯科相談などを行った。アンケート参加者は 1283 名であった。

○青年会議所メンバーへの歯科健診体験と意見交換会の開催

成人の歯周疾患対策において、最も重点的ターゲットとなりうる層として、青年会議所メンバーに対し、歯科健診（対象 12 名）の実施と、その後の意見交換会を行った。

参加者の評判は概ね良好であり、今後の歯科保健行動を変える機会になったとの意見が多数を占めた。

○歯科保健に関する親子体験学習会の開催

大学生ボランティアによる放課後児童を対象としたフリースクールである「まなび屋」において、そこに参加する児童とその保護者等を対象に体験学習および意見交換会を行った。参加者は合わせて 53 名であった。

3. 歯科保健事業の企画・運営を「希望している群（130 名）」、「希望しているが事情があって実際には携われないと考えている群（204 名）（以下：事情がある群）」、「希望していない群（222 名）」の 3 群に分け、性、年齢階級による差があるか否かを  $\chi^2$  検定によって分析した。その結果、運営希望の有無には性差が認められ、女性の希望者が多いことが示された。事業の企画・運営に対する態度によって、実際の社会活動状況および社会活動に関する意識に差があるか否かを一元配置分散分析、多重比較検定（Bonferroni 法）によって分析した結果、質問紙調査に用いた全ての項目に有意差が認められた。運営に対する態度と余暇活動の関連性を  $\chi^2$  検定によって分析した。その結果、余暇活動として「休息」、「読書」、「社会活動」をあげている者の比率に差が認められた。

社会活動状況を示す 6 項目における潜在因子を抽出するため因子分析を行った。第一因子は活動主体（行政主体か住民主体か）、第二因子は活動参加への意思決定（自己決定かそうでないか）を示すものと解釈された。社会活動意識に関する 6



項目についても同様に因子分析を行った、第一因子は価値観（社会関係重視か個人生活重視か）、第2因子は行動の自己責任感を示すものと解釈された。

因子分析の結果得られた社会活動状況、社会活動意識に関する4つの因子の因子得点を用い、企画・運営に関わる態度によって差があるか否かを一元は位置分散分析を用いて分析した結果、第一因子では「希望している群」が「希望していない群」より有意に低い値を示し、住民主体型の活動に参加する傾向にあることが示された。第二因子の得点は「希望している群」で最も低く、個人意思で参加する活動への参加状況が良い傾向にあることが示された。第3因子の得点は「希望している群」で最も高く、他の2群と比較して社会性を重視した価値観を有していることが示された。

対象者を20代男性から70代女性まで12分類した。第1因子の得点は20代男性、20代女性において他の年代より高く、この年代では住民主体の社会活動より行政主体の社会活動に参加する傾向にあることが示された。第二因子の得点は70代男性、70代女性が30代女性より高く、活動参加の決定が個人の自己決定によるものである傾向が示された。第3因子の得点は50代男性が高く、この年代は社会性を重視した価値観を有していることが示された。第4因子では、70代男性が他の年代にと比較して低い値を示し、行動の自己責任感が弱い傾向にあることが示された。

住民参加による歯科保健事業の企画・運営に対する積極性と地域住民の社会活動に対する態度・意識の関連性を相関分析によって検討した。企画・運営に対する積極性

と最も強い相関関係を示したのは第2因子であり、ついで第3因子であった。

#### D. 考察

1. 全NPOを対象とした北海道の調査において、健康に関する活動の有無、地域への密着度、住民参加型地域保健活動への参加意欲において、保健・医療・福祉分野が特に他に比べ優れているという状況ではなかった。地域密着度は「保健・医療・福祉」、「社会教育」、「まちづくり」、「子供の健全育成」、「文化・芸術・スポーツ」の分野に限定して行った全国調査でも保健・医療・福祉分野は必ずしも高い値ではなく、後述するように住民参加型地域保健への参加意欲も他の分野より高いという結果ではなかった。これらのことは、残念な結果であったが、昨年からの研究結果から見て当然ともいえるものであった。この点を認識した上で、住民参加型の地域保健を推進する必要性がさらに確認された。

健康日本21への認識は、昨年のパイロットスタディの結果から予想できるように、低い認識度であった。しかし、「健康・医療・福祉」、「社会教育」、「まちづくり」、「子供の健全育成」、「文化・芸術・スポーツ」の分野に限定して行った全国調査では、やや高い認識度であり、これらの分野のNPOには今後の地域保健の展開に期待が持たれるものと考えられた。

8020運動については、これもパイロットスタディの結果とおり、健康日本21よりも認識度が高く、全NPO対象の北海道で40%、全国を対象とした5分野のNPO法人で55%という高い認識度であった。NPOと地域保健の連携は歯科保健から、という

切り口は妥当性の高いもののおもわれた。

住民参加型の保健事業への参加意欲は全国を対象とした5分野のNPO法人では61.1%というかなり高い値が得られた。子供の健全育成が69%、まちづくりが66%と高い値であった。保健・医療・福祉分野は66%の参加意欲はみられたが、上記の2つの分野よりは低く、北海道の場合とおなじく住民参加型の活動について一步遅れていることが推測された。

また、保健・医療・福祉の分野を活動分野とするNPO法人では、行政との連携があまり多くないように思われた(表28~31、表60~63)。その理由として、保健・医療・福祉の分野を活動分野とするNPO法人は、主として行政がまかなえない部分をNPO法人が行っていること、また、特に福祉の分野で活動しているNPO法人では、多忙であり、行政と連携する余裕がないことなどがその理由として推測される。

また、健康増進法に対するキーワードの布置図において、健康日本21,8020運動の両方を知っているNPO法人では、タバコ、禁煙などがそのイメージとしてあり、8020運動のみを知っているNPO法人では、高齢者、介護など高齢者に関することがそのイメージとしてあることが推測された。また、各クラスタリングの結果から、いくつかの明確なカテゴリーを見いだすことができた。しかし、この分析方法はあくまでも探索的な分析であり、今後、定量調査を実施することによって、仮説が検証できるものと思われる。

2. 今回、まちづくり学校の関係者の協力のもと、モデル的に住民参加型歯科

保健活動を実際に実施して明らかになった最も重要な点は、まちづくりの分野ではその豊富な実績・経験にもとづいて、住民主体の活動を展開するための方法論がかなり体系的に洗練・確立されていることと、その方法論がほとんど修正を加えることなく、歯科保健活動にも応用可能であったということである。

当初、まちづくり学校関係者も保健活動に関する知識、経験がないため、かなりの戸惑いも見られたが、勉強会や実行委員会等での意見交換や検討を重ねるなかで、ある程度理解が進むと、歯科保健関係者はあくまでも助言者としてのサポートを行うことで、基本的にはまちづくり学校関係者を主体とした事業の立案・実施が可能となった。

今後は保健・健康増進活動もまちづくりの一環という考え方で統合的に取り組み、既存の住民参加型まちづくりのネットワークや各種資源、手法を活用していくことが効果的かつ効率的なのではないかと考えられる。

ただし、まちづくり学校関係者の理解も容易に得られた訳ではない。当初、参加していた歯科保健関係者の多くからは、「一步前進、半歩後退というような勉強会、検討をいつまで続けるのだ。」という感想が聞かれたのも事実である。

こうした事が生じる理由として考えられたのが、歯科保健関係者などの専門家は、どうしても結論が先に見えてしまうために、その結論を一般的な言葉にかみ砕いて提示することで、十分な説明をしたと思いついてしまいがちだが、結論だけでなく、その背景や結論に至る機序・

過程も含めて、繰り返し、分かり易く説明しなければ、一般の人に本当に理解してもらえないのではないかと言うことである。

この事は、その後の住民との意見交換会などにおいて、従来から十分に周知してきたと歯科保健関係者が思っていた基本的なメッセージさえも、住民には届いていないか、あるいは認識にギャップがあったという事実からも裏付けられるものと考えられる。

あらゆる段階での住民の理解促進、合意形成のための忍耐強い努力なくしては真の意味での住民参加による住民主体の地域保健活動が展開されることはありえない。

しかし、これを保健医療専門家の責務として取り組んでいたのでは長期的・広範な展開は望めないと考える。

まちづくりにおけるコーディネーターの心得として、自分自身も含めて参加者全員が楽しみ・喜びを見いだせるよう配慮すること、場を信頼し、場が生みだすものを期待して見守るぐらいの余裕をもつことが必要だとこのまちづくり学校関係者の意見があった。保健医療専門家も、住民に参加してもらうのではなく、自らが対等な立場で住民の中に加わり、ともに学び、取り組みという意識をもち、その上で住民活動を効果的にファシリテートできる的確な技術を身に付けていくことが必要だと考える。

3. 歯科保健事業の企画・運営を「希望する群」と「希望しているが事情があって実際には携われない：事情がある群」の間においても差が認められたのは、サークル活

動、歯磨きボランティア活動への参加状況であり、これらの活動への参加を決定する要因と歯科保健事業の運営参加を決定する要因は類似している可能性が示された。また、「ボランティア活動に参加することは人生を豊かにする」、「病気は自分自身が気をつけることによって予防できる」という意識は3群間のすべての組み合わせで有意差が認められ、「希望している群」、「事情がある群」、「希望していない群」の順で肯定的であることが示された。さらに「ボランティア活動は暇な人が行えばよい」、「ボランティア活動に参加するための時間調整が困難」の項目では、「希望していない群」は「希望している群」および「事情がある群」と比較して有意に強く考えている傾向が示された。このことから、「事業の企画・運営への参加意識」を妨げる要因としては「時間」があり、促進要因としては「価値観」、「セルフケア意識」があることが推測された。

余暇活動として何をするかという価値観が事業の企画・運営に対する態度とかがかわることが示された。

現段階で、個人的意思によって社会活動に参加している人、社会性を重視した価値観を有している人ほど、住民主体型歯科保健事業の企画・運営に携わりたいと考えている傾向にあることが示された。

## E. 結論

1. 地域への密着度、住民参加型地域保健活動への参加意欲において、保健・医療・福祉分野が特に他に比べ優れているという状況ではなかった。このことは、他の分野で住民参加が推進されており、保健・医療・

福祉分野が立ち後れていることを示すものであると思われた。一方、住民参加型の保健事業への参加意欲は全国を対象とした5分野のNPO法人では61.1%というかなり高い値が得られた。子供の健全育成が69%、まちづくりが66%と高い値であったことは、これらのNPOを巻き込んだ新たな住民参加型の地域保健活動を展開する余地があることになる。この時、健康日本21の認識度がこれらNPOにおいて大変低いこと、一方8020運動の認識度が高いことを考慮すると、NPOと地域保健の連携は歯科保健から、という切り口は妥当性の高いものようにおもわれた。

2. まちづくりの分野で住民参加型活動を支援するための人材育成などの取り組みを行っているNPO法人まちづくり学校の協力のもと、モデル的に住民参加型歯科保健活動を実施したところ、ワークショップを基本として、「ゆるやかな関係づくり」、「インタビューゲーム」、「マーケティングゲーム」、「ファシリテーショングラフィック」などの住民参加をより積極的かつ効果的に進めるための様々な手法が多くの実績に裏付けされる形で体系化されていることが明らかになった。

また、これらの手法は住民参加型歯科保健活動を展開するうえでも十分効果的に適応可能だと考えられた。

今後、住民参加型歯科保健活動を展開する上では、まちづくり活動との一体的取り組みを進めるなど、まちづくりにおける豊富なノウハウを吸収しつつ、これらのネットワークや資源を有効に活用していくことが効果的だと考えられる。

3. 住民主体型歯科保健活動の促進要因と

して、「社会参加への自己決定」、「社会性を重視した価値観」があることが認められ、50代男性がその要因の影響を強く受けている可能性が示された。また、阻害要因として存在する「時間」は価値観によって変化することが推測された。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

なし

#### H. 知的財産の出願・登録状況

なし

#### I. 研究協力者

安藤雄一（国立感染症研究所）

野村義明（国立感染症研究所）

大内善嗣（新潟大学医歯学総合病院）

葭原明弘（新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔生命科学専攻口腔保健推進学）

坂井 剛（日本歯科医師会）

宇山 徹（サンスター歯科保健振興財団）

張替信之（ロッテ広報室）

武者良憲（ライオン歯科衛生研究所）

藤井 健（ライオン歯科衛生研究所）

楠敏夫（松下電工）

小畔弘一（NPO法人まちづくり学校）

斎藤主税（NPO法人まちづくり学校）

宮崎道名（NPO法人まちづくり学校）

青崎美代子（大仁町社会福祉協議会）

厚生労働科学研究補助金（健康科学総合研究事業）  
分担研究報告書

NPO活動と住民参加型の健康保健活動に関する研究  
分担研究者 大久保満男（(財) 8020 推進財団）

研究要旨：本研究班では、これまで地方自治体と郡市区歯科医師会の事業について、住民参加型の地域保健活動を具体的に把握し、次いで、町作りの観点から住民参加を検討し、NPO活動の重要性を確認したことから、住民参加型の地域保健活動を行うために、全国のNPO法人がどのように健康保健活動とかわりを持っていけるか、また、具体的にどのような内容の活動ができるのか、地域保健活動経験の有無、さらに行政との連携について検討した。地域への密着度、住民参加型地域保健活動への参加意欲において、保健・医療・福祉分野が特に他に比べ優れているという状況ではなかった。このことは、他の分野で住民参加が推進されており、保健・医療・福祉分野が立ち後れていることを示すものであると思われた。一方、住民参加型の保健事業への参加意欲は全国を対象とした5分野のNPO法人では61.1%というかなり高い値が得られた。子供の健全育成が69%、まちづくりが66%と高い値であったことは、これらのNPOを巻き込んだ新たな住民参加型の地域保健活動を展開する余地があることになる。この時、健康日本21の認識度がこれらNPOにおいて大変低いこと、一方8020運動の認識度が高いことを考慮すると、NPOと地域保健の連携は歯科保健から、という切り口は妥当性の高いもののおもわれた。

#### A.研究目的

本研究班では、これまで地方自治体と郡市区歯科医師会の事業について、住民参加型の地域保健活動を具体的に把握し、次いで、町作りの観点から住民参加を検討し、NPO活動の重要性を確認したことから、パイロットスタディとしてこの研究を行った。その結果意識の高い集団であっても「健康日本21」の認知度が高くないことが認められ、また、住民参加型を推進するにはリーダーの養成が必要と回答したNPOが各分野を越えて多いことが認められたことから、NPOの実態と保健に対する意識、さらにこれらの法人の有効活用を視野に入れた検討が今後必要であることが示唆され

た。

以上のことから、本年度は住民参加型の地域保健活動を行うために、全国のNPO法人がどのように健康保健活動とかわりを持っていけるか、また、具体的にどのような内容の活動ができるのか、地域保健活動経験の有無、さらに行政との連携について調査することとした。

#### B.研究方法

前年度のパイロットスタディの結果から、NPO法人により住民参加型地域保健への関心度が異なること、また法人の分野により活動の性格が異なること等が示唆された。そこで、地域を限定して全NPO法人を対

象として調査し、次に NPO 法人の分野を限定して全国的に標本抽出調査を行うこととした。なお、限定する地域はほぼ全ての領域の NPO 法人が存在する北海道を選定した。

2003 年 11 月 13 日から 12 月 5 日にかけて北海道の全 NPO 法人 475 法人を対象に質問紙による調査を実施した。

次に 2004 年 1 月 7 日から 1 月 21 日にかけて「健康・医療・福祉」、「社会教育」、「まちづくり」、「子供の健全育成」、「文化・芸術・スポーツ」の分野に限定して、全国の NPO 法人から無作為系統抽出を行い、1,567 法人を抽出し、質問紙による調査を行った。定量回答に対しては、各項目ごとに単純集計を行い、NPO 法人の主な活動分野とのクロス集計を行った。さらにこれらの項目に対し、因子分析により構成概念を作成した後、共分散構造分析により因子構造の把握を行った。また、北海道の全数調査と全国の医療と保健を主な活動分野として NPO 法人との因子構造に比較を多母集団の同時分析により検討を行った。健康日本 21、8020 運動、健康増進法等の自由回答に対しては Text Mining for Clementine にて自由回答文をコンセプトに分かち書きした後、キーワード抽出を行い各調査項目ごとにキーワードをその発現頻度に従い、発現頻度が調査項目によって 5 または 10 以上のものを示した。さらに健康増進法から連想されることに対しては健康日本 21,8020 運動を知っているかの調査結果と各コンセプトの出現をカテゴリーとしてコレスポンディング分析を行いキーワードのバイプロットを作成した。その他の項目に対してはサンプルとキーワードをカ

テゴリーとしてコレスポンディング分析により、キーワードをクラスターに分類した。

## C. 研究結果

### 1. 北海道における全 NPO 法人調査

#### ① 回答率

全 NPO を対象とした北海道での調査では、回答 NPO 法人は 110 法人で 23.2% の回答率であった。表 1 に回答状況を示す。母数の法人数に大きなバラツキがあるため回答率をそのまま比較することは適切でないと思われる。20 法人を越す分野ではほぼ 20% の回答率となった。

この調査の企画時点では NPO は 12 分野であったが、その後特定非営利活動促進法（平成 10 年 3 月制定され）が改正され（平成 15 年 5 月施行）17 分野に整理された。今回の結果（表 1）でも、新規に入った⑫～⑯の法人はまだほとんど存在していなかった。

#### ② 地域住民を視野に入れた活動

表 2 に地域活動について主な項目の回答状況を示した。健康に関する活動の有無、地域への密着度、住民参加型地域保健活動への参加意欲において、保健・医療・福祉分野が特に他に比べ優れているという状況ではなかった。環境保全、人権平和、国際協力といった分野は地域密着度が高い結果となった。しかし、この分野は NPO 数がすくなく、環境保全分野の NPO は住民参加型健康事業への意欲が低いようであった。これらのことから、保健・医療・福祉、社会教育、まちづくり、学術・文化・芸術・スポーツ、子供の健全育成の 5 分野の NPO について全国調査を行うこととした。

#### ③ 健康日本 21 の認識について

表 4～6 に示すように、知っているのは 18.2%と大変少ない結果であった。地域に密着した活動を行っている NPO のみに健康日本 2 1 を知っているものが認められた。また、地域住民を集めた活動を行うことが出来る NPO、住民参加型健康作り事業に参加してみたいと思う NPO に健康日本 2 1 を知っているものが多かった。分野別では、文化・芸術・スポーツ分野が最も多く、次いで社会教育で、保健・医療・福祉分野は 3 番目の値であった(表 7)。

#### ④8020 運動の認識について

健康日本 2 1 に比べ、40%と遙かに高い認識度であった(表 8～10)。この場合、地域に密着した活動を行っている NPO はもちろん、行っていない NPO においても 30%近い認識であった。地域住民を集めた活動を行うことが出来る出来ない、住民参加型健康作り事業に参加してみたいと思わないに関わりなくほぼ同程度の認識であった。領域別では保健・医療・福祉分野が最も高い認識度であった(表 11)。

#### ⑤ 健康作り活動の経験

表 12～14 のように行ったことのある NPO が 40%であった。住民を集める事業を行うことが出来る NPO の 50%が経験があった。

また、住民参加健康づくり事業に参加してみたいという NPO の 55%が健康づくり活動の経験があった。一方経験があっても住民参加型健康づくり事業に参加してみたいと思わない NPO が 9 あった。分野別では保健・医療・福祉以外の NPO で経験の高いことが認められた(表 15)。

#### ⑥ 地域密着の活動

地域密着の活動を行っている NPO が

84.5%あり、大変高い割合であった。すべての分野で地域密着活動を行っていることが認められた。(表 16～19)

#### ⑦ 地域住民を集める事業開催の可否

約 53%の NPO が可能と答えた。住民参加健康づくり事業に参加してみたいという NPO で約 62%が地域住民を集めることが出来ると回答した。保健・医療・福祉分野以外の分野の方が地域住民を集める事業を行うことができるとした NPO が多かった。(表 20～23)

## 2. 全国を対象とした 5 分野の NPO 法人に対する調査

### ① 回答率

「保健・医療・福祉」、「社会教育」、「まちづくり」、「学術・文化・芸術・スポーツ」、「子供の健全育成」の 5 分野の NPO について全国の 11,931 法人から無作為抽出を行い 1,567 法人に対し質問紙調査を行った。その結果 458NPO 法人から回答を得た。回答率は 29.2%であった。

表 3 に示すように「保健・医療・福祉」の NPO は回答率が 32.0%と最も高く数も多かった。ついで「まちづくり」が 31.8%であった。

### ② 健康日本 2 1 の認識について

表 36～38 のように約 22%の NPO が認識していた。地域に密着した活動を行っている NPO とそうでない NPO の両方とも健康日本 2 1 の認識度は同程度であった。また、地域住民を集めた活動を行うことが出来る NPO、住民参加型健康作り事業に参加してみたいと思う NPO に健康日本 2 1 を知っているものが多かった。分野別では(表 39) 災害支援、地域安全を活動分野

の中に入れていたとい NPO で認識度が高かった。しかしこれらは本来 NPO 数の少ない分野であり、NPO の多い分野では保健・医療・福祉で 27.5%、子供の健全育成で 17.6%という値であった。

### ③ 8020 運動の認識について

表 40~42 に示すように約 55%の NPO が 8020 運動を認識していた。地域に密着した活動を行っている NPO はもちろん、行っていない NPO においても約 52%が認識していた。地域住民を集めた活動を行うことが出来ないという NPO でも約 53%が認識しており、住民参加型健康作り事業に参加してみたいと思わない NPO でも 50%は認識していた。分野別では(表 43)保健・医療・福祉分野が最も高い認識度であった。

### ④ 健康作り活動の経験

表 44~46 に示すように、健康作りに関連した活動経験のある NPO は 52.2%であった。地域密着活動を行っている NPO、住民を集めることの出来る NPO は健康作り活動経験が高い割合となった。また、住民参加の健康づくりに参加したいという NPO は 66%が健康作り活動の経験を持っていた。主な分野別では(表 47)、子供の健全育成が 63%、保健・医療・福祉と文化・芸術・スポーツが約 58%と高い値となり、関連分野で NPO 支援を上げたもので 53%が健康作り活動の経験を持っていた。

### ⑤ 地域密着の活動

全体の 81%が地域密着活動を行っていた。多くの項目でこれらの NPO が地域と密着した活動を当然のこととして行っていることが認められた。(表 48~51)

### ⑥ 地域住民を集める事業開催の可否

約 57%の NPO が地域住民を集めて活動

する企画・イベントを開催できると答えた。主な分野では、まちづくりが約 77%、文化・芸術・スポーツが 68%、社会教育が 62%、子供の健全育成が 61%で保健・医療・福祉分野は 54%と最も低い結果であった。(表 52~55)

### ⑦ 住民参加の健康づくり事業に参加してみたいか

表 56~58 に示すように、61.1%の NPO が参加の意欲を示した。地域密着の活動を行っているという NPO は 63%が参加したいとし、住民を集める事業の開催が可能という NPO の 73%が参加の意欲を示した。分野別では(表 59)、子供の健全育成は約 69%が、まちづくりは 67%が、保健・医療・福祉は 66%が、社会教育と文化・芸術・スポーツは 65%が参加したいとした。

## 3. 因子構造の分析

因子分析を行った結果を表 68 に示す。方法は最尤法でバリマックス回転を行った。これらの因子構造から健康づくり企画立案への参加、健康づくりに関する運動の有無の 2 項目から地域密着活動の有無、イベントの開催、行政との連携の経験の 3 項目、健康日本 21,8020 運動を知っている 2 項目からそれぞれ構成概念を作成し、知識、活動経験、保健活動、と命名した。共分散構造分析によるパス図を図 1 に示す。GFI、AGFI とともに 0.9 を超えデータに対するモデルの適合は良好である。表 69 に構成概念と観測変数のパス係数の有意性を示した。北海道全体ではパス係数はすべて有意であったのに対して全国を対象とした 5 分野の NPO 法人では、有意でないパス係数が見られた。また多母集団の同時分析では行政との連携にのみ北海道と全国を対象とした



5分野のNPO法人で有意差が見られた。全国を対象とした5分野のNPO法人に対するテキストマイニングによる分析では、表70～75に見られるようなコンセプトが出現した。さらにコレスポンディング分析によるクラスタリングにおいては表76～80に示すクラスタリングができた。健康日本21、および8020運動を知っているかの2項目および健康増進法に対するコンセプトをカテゴリーとしたパイプロットの結果を図2、図3に示す。健康増進法に対するイメージを、8020運動を知っているか、健康日本21を知っているかにより出現した単語に対し、布置図を作成した。全国を対象とした5分野のNPO法人では、「両方知らない」の近くに障害者、保険、環境、病気などの単語が出現し、栄養、食べる、食べ物、食事など食に関する単語が8020運動を知っている、「両方知っている」の近くに出現したことが特徴的であった。北海道では「両方知っている」の近くにタバコ、政府、禁煙などの単語が出現したことが特徴的であった。

#### D.考察

昨年からの研究において、保健医療領域では、住民参加型の地域保健事業が遅れていることが確認でき、他の領域ではかなりこのような考え方がすすんでおり、特にNPOの活用が有効であることを報告した。今回はそのNPOに注目して調査を行ったが、全NPOを対象とした北海道の調査において、健康に関する活動の有無、地域への密着度、住民参加型地域保健活動への参加意欲において、保健・医療・福祉分野が特に他に比べ優れているという状況ではな

かった。地域密着度は「保健・医療・福祉」、「社会教育」、「まちづくり」、「子供の健全育成」、「文化・芸術・スポーツ」の分野に限定して行った全国調査でも保健・医療・福祉分野は必ずしも高い値ではなく、後述するように住民参加型地域保健への参加意欲も他の分野より高いという結果ではなかった。これらのことは、残念な結果であったが、昨年からの研究結果から見て当然ともいえるものであった。この点を認識した上で、住民参加型の地域保健を推進する必要性がさらに確認された。

健康日本21への認識は、昨年のパイロットスタディの結果から予想できるように、低い認識度であった。しかし、「健康・医療・福祉」、「社会教育」、「まちづくり」、「子供の健全育成」、「文化・芸術・スポーツ」の分野に限定して行った全国調査では、やや高い認識度であり、これらの分野のNPOには今後の地域保健の展開に期待が持たれるものと考えられた。

8020運動については、これもパイロットスタディの結果とおり、健康日本21よりも認識度が高く、全NPO対象の北海道で40%、全国を対象とした5分野のNPO法人で55%という高い認識度であった。NPOと地域保健の連携は歯科保健から、という切り口は妥当性の高いもののおもわれた。

住民参加型の保健事業への参加意欲は全国を対象とした5分野のNPO法人では61.1%というかなり高い値が得られた。子供の健全育成が69%、まちづくりが66%と高い値であった。保健・医療・福祉分野は66%の参加意欲はみられたが、上記の2つの分野よりは低く、北海道の場合とおな

じく住民参加型の活動について一步遅れていることが推測された。

また、保健・医療・福祉の分野を活動分野とする NPO 法人では、行政との連携があまり多くないように思われた(表 28～31、表 60～63)。その理由として、保健・医療・福祉の分野を活動分野とする NPO 法人は、主として行政がまかなえない部分を NPO 法人が行っていること、また、特に福祉の分野で活動している NPO 法人では、多忙であり、行政と連携する余裕がないことなどがその理由として推測される。

また、健康増進法に対するキーワードの布置図において、健康日本 21,8020 運動の両方を知っている NPO 法人では、タバコ、禁煙などがそのイメージとしてあり、8020 運動のみを知っている NPO 法人では、高齢者、介護など高齢者に関することがそのイメージとしてあることが推測された。また、各クラスタリングの結果から、いくつかの明確なカテゴリーを見いだすことができた。しかし、この分析方法はあくまでも探索的な分析であり、今後、定量調査を実施することによって、仮説が検証できるものと思われる。

#### E. 結論

地域への密着度、住民参加型地域保健活動への参加意欲において、保健・医療・福祉分野が特に他に比べ優れているという状況ではなかった。このことは、他の分野で住民参加が推進されており、保健・医療・福祉分野が立ち後れていることを示すものであると思われた。一方、住民参加型の保健事業への参加意欲は全国を対象とした 5 分野の NPO 法人では 61.1%というかなり

高い値が得られた。子供の健全育成が 69%、まちづくりが 66%と高い値であったことは、これらの NPO を巻き込んだ新たな住民参加型の地域保健活動を展開する余地があることになる。この時、健康日本 21 の認識度がこれら NPO において大変低いこと、一方 8020 運動の認識度が高いことを考慮すると、NPO と地域保健の連携は歯科保健から、という切り口は妥当性の高いものようにおもわれた。

#### F.健康危機管理情報

なし

#### G.研究発表

なし

#### H.知的財産権の出願・登録状況

なし

表1 北海道編(1回目)

		略称	A 主たる分野(発送) (単一)	B 主たる回収分野 (単一)	C アンケート回答分野 (複数回答)
①	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	保健・医療・福祉	215	49	59
②	社会教育の増進を図る活動	社会教育	28	6	33
③	まちづくりの増進を図る活動	まちづくり	77	18	42
④	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	学術・文化・芸術・スポーツ	55	12	30
⑤	環境の保全を図る活動	環境保全	45	10	16
⑥	災害救援活動	災害救援	1	0	1
⑦	地域安全活動	地域安全	0	0	4
⑧	人権の擁護又は平和の増進を図る活動	人権・平和	2	0	5
⑨	国際協力の活動	国際協力	11	2	5
⑩	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	男女共同参画社会	1	0	4
⑪	子どもの健全育成を図る活動	子どもの健全育成	25	7	30
⑫	情報化社会の発展を図る活動	情報化社会	0	0	—
⑬	科学技術の振興を図る活動	科学技術	0	0	—
⑭	経済活動の活性化を図る活動	経済活動	2	1	—
⑮	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	職業能力開発・雇用機会拡充	0	0	—
⑯	消費者の保護を図る活動	消費者保護	0	0	—
⑰	全各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	NPO支援	13	5	13
		その他(アンケートのみ)	—	—	8
		無回答	—	—	1
		合計	475	110	242

表2 回答NPO法人数と主な活動の状況(北海道)

	回収数:主たる分野	回収数:活動分野(重複回答)	健康作りの活動を行った%	地域密着活動を行っているか%	住民参加の健康事業に参加してみたいか%
保健・医療・福祉	49	59	52.5	81.4	62.7
社会教育	6	33	45.5	97.0	54.5
まちづくり	18	42	40.5	92.9	57.1
文化・芸術・スポーツ	12	30	50.0	93.3	53.3
環境保全	10	16	56.3	93.8	56.3
人権・平和	0	5	60.0	100.0	60.0
国際協力	2	5	20.0	100.0	40.0
子供の健全育成	7	30	53.3	93.3	53.3
NPO支援	5	13	53.8	92.3	84.6